

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成23年12月20日

計画の名称	1 地震等の災害に対処するための情報伝達体制の確立														
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）				交付対象	真室川町									
計画の目標	町では、災害に対処するため情報伝達体制の確立を推進しており、これまで避難場所等に防災放送塔30基を設置し、避難路整備、防火貯水槽設置等と併せ整備を図っているが、現在の整備率が2割程度であり、引き続き整備を行う必要がある。迅速で正確な情報を伝達するための防災情報通信ネットワーク（防災放送塔）の整備を充実させ、災害時の円滑な避難誘導や迅速な救援対応を目指す。また、災害時の避難所の耐震化を図ることにより地域の防災体制の向上を図る。														
計画の成果目標（定量的指標）	町内の防災情報通信ネットワーク（防災放送塔）が整備され、行政からの情報伝達が可能な地区は16地区（21%）となっている。当計画により59地区を整備し、整備率を100%に引き上げる。また、現在町内の避難施設（26箇所）において耐震基準を満たしていない施設が5箇所あり、うち4箇所が都市計画区域内に点在している。現段階における耐震基準を満たしている施設での収容人数割合が全体の71.5%となっていることから、当計画により最大規模の町中央公民館の耐震化を図り、対応可能な収容人数割合を81.7%に引き上げる。														
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考					
							当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)						
	(情報通信ネットワーク整備率) = (整備済地区数+本事業整備地区) / (町内全地区数)						21%	100%	100%						
	(都市計画区域内耐震済避難施設収容人数率) = (都市計画区域内耐震済避難施設収容人数) / (都市計画区域内避難施設収容人数)						71.5%	71.5%	81.7%						
全体事業費	合計 (A+B+C)	487百万円	A	404百万	B	0	C	83百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	17.0%					
交付対象事業															
A1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	防災	一般	真室川町	直接	真室川町	真室川町都市防災総合推進事業	防災放送塔50基、中継塔23基 中央公民館耐震診断・改修	真室川町						404	
									合計					404	
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	真室川町	直接	真室川町	防災訓練	情報伝達訓練、避難誘導訓練等	真室川町						1	
1-C-2	施設整備	一般	真室川町	直接	真室川町	小型可搬動力ポンプ導入事業	小型可搬動力ポンプ一式（15機、15地区）	真室川町						24	
1-C-3	施設整備	一般	真室川町	直接	真室川町	防災情報通信ネットワーク整備事業	防災放送塔15基、中継塔2基	真室川町						36	
1-C-4	施設整備	一般	真室川町	直接	真室川町	消防積載車導入事業	消防積載車一式（8台、8地区）	真室川町						22	
合計												83			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	住民参加の訓練を実施することにより、防災意識が向上し、災害時において情報伝達が迅速かつ的確に行われ、避難誘導や救護活動の円滑化が図られる。											
1-C-2	可搬式小型動力ポンプを整備をし、災害時の道路損壊等による交通障害下においても火災に対処可能な消火体制を図る。											
1-C-3	町周辺部の小規模地区に防災放送塔を整備し災害情報を伝達・収集することにより、全地区住民の避難誘導や迅速な救援対応が可能となる。											
1-C-4	消防積載車を整備をし、災害時でも迅速に対処可能な消火体制を図る。											